

審査の結果の要旨

氏名 黄 文哲

世界的に高等教育機関への進学率が高まり、教育の質の確保・改善が課題になっている。台湾においても大学進学率が 80%を超え、教育の質の低下が問題視され改革が議論されている。しかしながら、学習成果は政府の教育政策、大学の教育活動と同時に学生の修学・生活活動の相互作用としてもたらされるものであるため、学生の行動に踏み込んだ分析がないと的確な対策は講じられない。そのため、台湾においても固有の特性を勘案しつつ、学習行動と学習成果にかかる因果関係分析を通じた証拠に基づく政策が求められる。

本論文は序章と台湾の高等教育制度とその課題を分析する第一部、計量分析の第二部及び結論の第三部（序章を含め 10 章）から構成される。序章では、研究の課題と分析の枠組み及び方法が述べられる。台湾の高等教育に関する歴史的制度的考察を踏まえ、大学進学率の高まりに伴う教育の質確保に対する客観的な証拠に基づく政策と、そのために学習行動と成果に関する計量分析を採用する必要性が述べられる。

第一部では、台湾の高等教育制度の概要（第 1 章）とその発展過程（第 2 章）が検討される。台湾の高等教育政策の特殊な背景として長期の集権的政治と政治エリート、特に米国留学経験者の影響力の強さを政策文書等で明らかにする。第 3 章では近年の大学全入時代の到来に伴う質低下という我が国とも共通する課題が生じているものの、政策は供給側の大学主体への政策が中心でその検証もないことを示す。

第二部では、本論文の実証分析に当てられ、第 4 章は学生の学習行動と学習成果の関係を明らかにするという目的から、理論的枠組みとして Astin の IEO モデルを採用することを述べる。本分析では I を「属性」、E を「キャンパス経験」、O を「学習成果」と名付け、変数の定義を行い、使用する台湾大学生のランダム抽出された 1 年生、3 年生及び 4 年生のパネルデータの構造と特性が説明される。そして、学習成果等を直接測定することは困難であることから、潜在変数として複数の要因をまとめて分析できる共分散構造分析を使用することが述べられる。第 5 章は、1 年生と 3 年生の個人段階のキャンパス経験に関する分析であり、学習時間は安定性が低いものの「学業的自己効力感」と「キャリア意識成熟度」の安定性は高いことが示される。第 6 章では、個人段階のキャンパス経験が学習成果に及ぼす影響を分析し、「学業的自己効力感」が最も強い効果がることを示す。第 7 章では、キャンパス経験のうち学校段階でもハードな施設の効果は低く教員との関係等のソフトな要素が強い影響を与えていることを示す。第 8 章では学校段階が個人段階のキャンパス経験に与える影響が分析され、教員との関係等の対人的な要素が「学業的自己効力感」や「キャリア意識成熟度」に強い影響があることが示される。最後の第三部では、得られた結論と政策的含意（ソフトな教育改革）及び今後の研究課題などが述べられる。

本研究は、台湾の高等教育における学生の学習・生活行動と学習成果の関係を因果関係的な観点から実証的に明らかにした点に意義が認められる。よって、本論文は博士（教育学）の学位を授与するに相応しいものと判断された。